


自宅療養者の今後の健康観察の体制

患者の状態	担当機関	今後の対応
リスク低	A社 + 他社	宿泊・自宅療養者支援センター業務を担う事業者を追加 ※ 他社が立ち上がるまでは保健所に対応 (派遣看護師30人+事務職38人による応援)
リスク中	保健所	ITを活用して健康観察業務を効率化 HER-SYSの自動架電等を活用→HER-SYSの一覧確認→未入力、要確認者架電、 →ショートメールによる療養解除(サービス活用) 診療につなげる →台帳反映  <p>事務職</p> <p>看護師</p>
リスク中	協力医療機関	保健所からの依頼を受けて、健康観察を委託する患者を協力医療機関につなぐ窓口を県庁内に新設(派遣職員)し、協力医療機関による健康観察を強化

ステージ指標1都3県比較（0830時点）

	医療提供体制などの負荷				監視体制	感染の状況		
	病床のひっ迫具合			療養者数	PCR陽性率	新規報告数	※参考 直近1週間と 先週1週間の 比較	感染経路 不明割合
	病床全体	うち重症者用病床	入院率					
ステージⅢ指標 (ステージⅣ指標)	確保病床の使用率20%以上 (50%以上)		40%以下 (25%以下)	人口10万人当たり の全療養者数 20人以上 (30人以上)	5%以上 (10%以上)	1週間 10万人当たり 15人以上 (25人以上)	直近1週間が 先週1週間より 多い	50%以上
埼玉県	71.3% (1,282/1,797)	67.5% (154/228)	8.7%	208.4人	17.1%	140.9人	0.86	49.5%
東京都	71.1% (4,242/5,967)	(73.2%) (287/392) ^{※1}	11.7%	260.5人	18.3%	186.5人	0.80	58.6%
神奈川県	80.7% (1,697/2,102)	92.9% (260/280)	9.6%	192.3人	37.7%	182.9人	0.94	65.5%
千葉県 ※8/29時点	75.4% (1,053/1,396)	82.6% (109/132)	7.5%	225.7人	31.1%	156.8人	0.91	77.0%

※各自治体HP等による ※1 東京都の定義による重症者数を計上



お得に買って応援！「ちよこたび埼玉オンラインストア」 埼玉県産品応援キャンペーン

お得な価格で埼玉県産品を購入することで、コロナ禍で販売に苦慮する県産品製造事業者の支援につながる「埼玉県産品応援キャンペーン」を開始します。

9月1日（水）サイトオープン

(1) お得な価格設定

●**送料無料**

●**割引キャンペーン（最大2割引）**

(2) 県内各地の県産品が盛りだくさん

●**掲載予定商品 446品目 今後更に拡充！**

9月はビールセット
カレーセット・和菓子
狭山茶などがお買い得！

(3) 県公式観光サイト「ちよこたび埼玉」で 観光の魅力も併せてPR



ちよこたび埼玉

検索

【掲載商品例】

- ・草加せんべい、五家宝、地酒、ワイン、うどん
- ・熊谷染ふくさ、武州正藍染のれん、行田足袋
- ・十万石まんじゅう、コエドビール、サイボクハム
- ・彩のかがやき、県産豚肉、ユリ（切り花）など



埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進①

令和2年度

「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の骨格を策定

～コンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素全てを含む、地域特性に応じた市町村のまちづくりを支援～

令和3年度

4月

ワンストップ
窓口の設置

市町村にプロジェクト
を説明

5月

取組意向確認(5月末現在)

取り組みたい	22市町村
意向あるが難しい	24市町村
難しい	17市町村

6月

7月

今後の進め方を
市町村に周知

市町村と意見交換

市町村から寄せられているまちづくりに関する相談例

コンパクト

- 学校跡地に多世代交流拠点を整備し、周辺の道路や水辺と一体とした、にぎわいの創出
- 住宅団地内の空き店舗を活用した介護予防などの多世代交流拠点づくり

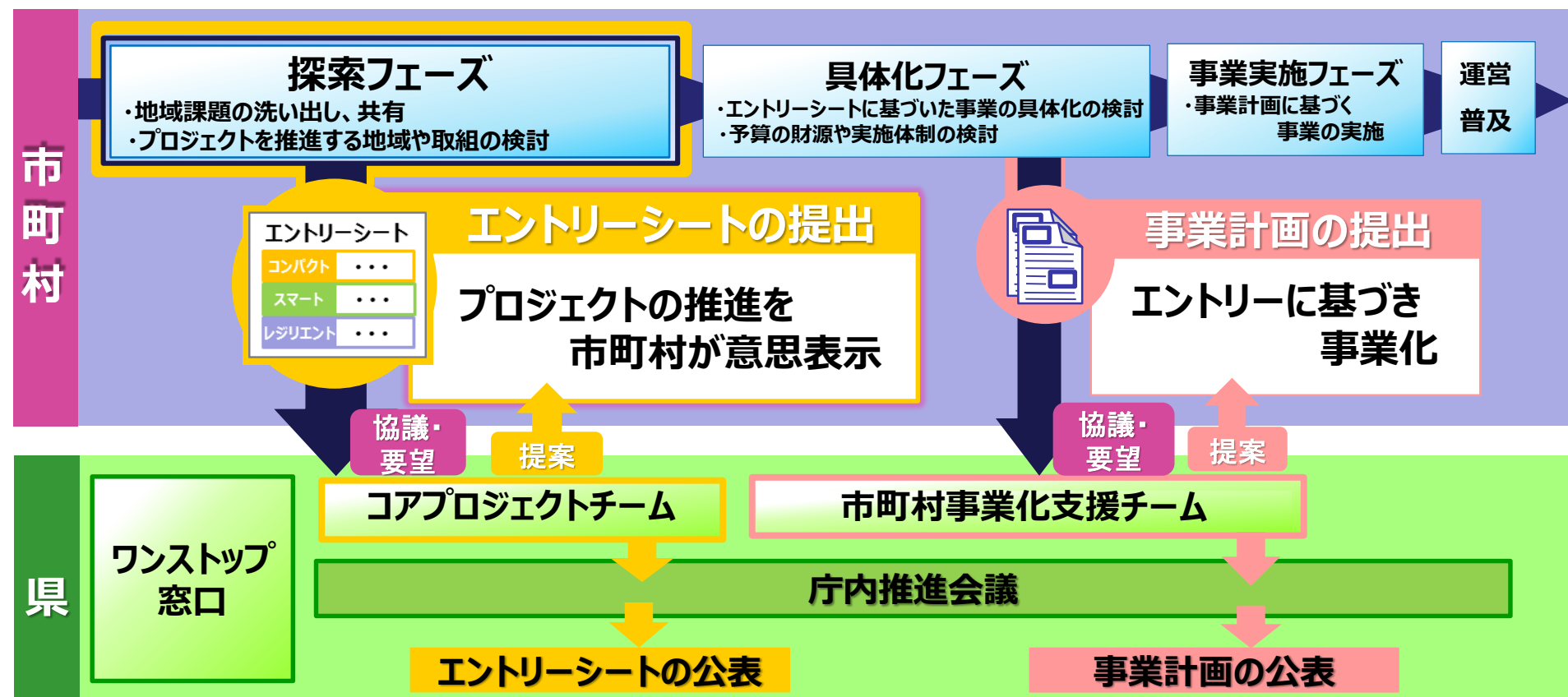
スマート

- 公道を使用したバスの自動運転実証実験の手続き
- ドローンによる農薬散布や鳥獣監視など農業を効率的に図るスマート農業

レジリエント

- 道の駅を活用した農業振興や災害時における拠点づくり
- 災害時に電気自動車のエネルギーを活用する仕組みの構築

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進②



「あと数マイルプロジェクト」の推進

公共交通関係

●公共交通の利便性向上検討会議での検討と報告(令和2年度)

交通政策の専門家等による
鉄道延伸及び地域公共交通の
利便性向上策の検討(全5回)



「課題の整理」と「取組の方向性」
を報告(3月)

●報告を踏まえた課題解決に向けた取組の推進(令和3年度～)

「取組の方向性」に従い、各路線の進捗に応じた鉄道延伸の
取組などを実施



地下鉄7号線延伸の取組例

県、さいたま市の共同調査(4月～)
知事とさいたま市長の意見交換(4月、7月)
自治体連携会議(部長級)への参画(7月～)

道路関係

●直轄道路や県管理道路のミッシングリンクの解消を着実に推進

【直轄道路の進展】

新大宮上尾道路
橋りょう下部工事に着手
○延長:8km(与野～上尾南)
○種別:自動車専用道路

【県管理道路の進捗】

令和3年3月25日、圏央道へ
のアクセス強化を目的とした
国道407号鶴ヶ島日高バイパ
スの一部区間(延長0.9km)
が開通



【国への要望】

令和3年7月、船橋財務大臣
政務官に5か年加速化対策
の強力な推進について要望



公共交通や道路網の更なる利便性向上や交通困難地域のアクセス向上を目指す

埼玉版SDGsの推進

官民連携の場

SDGs官民連携 プラットフォーム

随時入会受付中

会員数 **706** 者
(令和3年8月30日現在)

新たに分科会を設置し、
官民連携で相乗効果を生む事業を検討

延べ

県25課、企業・団体150者、市町村等33者が参加

1 「埼玉の豊かな水とみどりを守り育む」分科会

Next川の再生、リバーサポーターズプロジェクト 等

2 「未来を創る人材への投資」分科会

子供食堂ネットワーク、多文化共生 等

自らSDGsに取り組むプレイヤーを登録

SDGsパートナー 登録制度

第4期募集中

登録数 **315** 者
(令和3年7月31日現在)

SDGsに取り組むパートナーのため
更なる支援を検討

官民連携支援 第1弾



埼玉りそな銀行

パートナー登録制度と結び付いた
「企業向けESG融資商品」を
今年10月より取扱い開始予定

多様なプレイヤーとの協働を通じて「日本一暮らしやすい埼玉」を実現

埼玉県行財政改革プロジェクト

“日本一暮らしやすい埼玉”を実現するため不断の行財政改革を推進

埼玉県行財政改革大綱 令和2年3月
行動計画 令和2年10月

県庁のICT化・働き方改革

県民の利便性向上と共に
行政事務の効率化と働き方改革を実現

コロナ禍で加速

行政事務のデジタル化



知事・幹部への説明のペーパーレス化

会議・打合せを対面からオンライン化

モデル課でのペーパーレス・トライアルの実施

コピー使用量 (R元年度比)

▲56.8%
(R2上期)

▲67.4%
(R2下期)

▲82.3%
(R3/~7月)

モデル全庁展開

DXの実現に向けた基礎作り

多様な働き方の推進

行政手続のオンライン化



申請書等に必要な押印を原則廃止

コロナ対応等のためオンライン化を推進

申請書等に求めていた押印

▶ 96.4%廃止

オンライン化済手続の割合

8.2%
(R2.1)

▶ 11.0%
(R2.12)

▶ 14.7%
(R3.2)

▶ 53.3%
(R3.4)

オンライン化拡大

阻害要因の対応策を検討

必要な法令改正等を国に要望

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

デジタルによる利便性・効率の高い行政サービスを実現し、デジタル技術の浸透した社会全体の変革「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を実現するための計画を策定。目指すべき将来像(ビジョン)に向かい、県民、事業者、行政、それぞれのデジタル化を強力に推進していく。

計画的なDXの実現

埼玉県DX推進計画の策定(R3.3)

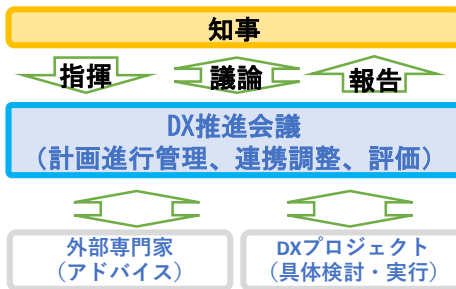
- R3年度～R5年度までの**3か年計画**
- **10年先のDXの実現**に向けた方向性・施策を設定
- **県民、事業者、行政**のそれぞれのサービスや事務を変革



社会全体のDXによる
快適で豊かな真に暮らしやすい
新しい埼玉県への変革を目指す

トップダウンでのDX推進

- DX推進計画に基づき、**知事自らが指揮**をとり、DXを推進



第1回DX推進会議
で知事自らDXの
必要性をプレゼン
(R3.4)

DXプロジェクトによる 組織横断的な連携・実行

- デジタル化に関わる取組を組織横断的に連携・実行する「DXプロジェクト」をR3.4に発足
- **各部局の中堅・若手**を中心とした約**240名**のメンバーが連携しながら活動



プロジェクトメン
バーによるDXビ
ジョン知事レビュー
(R3.7)

<プロジェクトの主な実行内容>

- **ビジョン設定 ※現在実施中**
- **ロードマップ策定**
- **施策、取組の実行**

埼玉県版FEMA

シナリオ作成や図上訓練などを通じ、あらゆる危機においても被害を最小限に抑えられるレジリエントな社会を目指す

令和2年度の実績

- 第1回（7月27日）「大規模停電時の電気施設復旧」
- 第2回（8月31日）「緊急避難場所における避難者の人命確保」
- 第3回（10月19日）「高齢者福祉施設の浸水被害への対応」
- 第4回（12月23日）「風水害における断水時の応急給水」
(第5回、第6回は、緊急事態宣言の影響で中止)

延べ55機関、122人が訓練に参加



ハザードマップを用いた検討の様子(第2回訓練)

様々な官民の機関を強固に連結させ、県の災害対応力を強化